

# 半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成14年 4月 1日  
至 平成14年 9月30日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目 1 番地25

(391-106)

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月24日提出

会 社 名 ア ル ゼ 株 式 会 社

英 訳 名 ARUZE CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 和 生

本店の所在の場所 東京都江東区有明三丁目1番地25

電話番号 03(5530)3055

連絡者 管理本部長 吉 井 紘 一

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(4) 大株主の状況 .....	13
(5) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	49
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	55
(1) 中間財務諸表 .....	55
(2) その他 .....	68
第6 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<b>(1)連結経営指標等</b>						
売上高	百万円	100,604	47,305	61,864	203,262	108,195
経常利益	百万円	41,381	9,769	19,318	72,669	27,441
中間(当期)純利益	百万円	15,891	3,371	8,216	10,703	10,985
純資産額	百万円	102,512	121,872	131,502	99,660	129,762
総資産額	百万円	233,472	182,392	199,726	222,716	191,587
1株当たり純資産額	円	1,278.29	1,521.42	1,641.64	1,244.13	1,619.92
1株当たり中間(当期)純利益	円	198.38	42.08	102.57	131.06	137.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.9	66.8	65.8	44.7	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,857	3,612	12,309	21,659	17,274
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	351	6,411	16,923	32,430	5,159
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,378	5,094	4,102	9,237	9,545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	69,915	30,676	48,041	47,062	48,607
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,712 [1,658]	1,680 [947]	1,456 [887]	2,251 [863]	1,502 [928]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回 次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会 計 期 間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	75,629	37,385	52,604	161,343	83,465
経常利益	百万円	42,437	11,266	19,314	79,904	24,996
中間(当期)純利益	百万円	21,646	5,949	9,679	34,715	13,727
資本金	百万円	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数	株	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額	百万円	111,966	124,928	138,676	123,432	131,104
総資産額	百万円	157,221	139,787	168,715	161,949	151,170
1株当たり中間(年間)配当額	円	20	20	20	60	45
自己資本比率	%	71.2	89.4	82.2	76.2	86.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,295 [ 305]	1,099 [ 235]	842 [135]	1,246 [ 287]	944 [ 210]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成13年3月期86.5%、平成14年3月期83.2%)、また特定の機種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。
3. 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
4. 第28期の1株当たり中間(年間)配当額60円は特別配当15円を含んでおります。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

### (1) 連結会社の異動状況

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ワイズテック(株)	鳥取県米子市	10	遊技機部品の製造	100	当社パチスロ・パチコン・パチンコ機部品製造

(注) ワイズテック(株)は、前連結会計期間に出資設立していましたが、重要性が増加したため連結子会社に含めております。

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となっております。

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
Wynn Resorts ,Limited	3145 LAS VEGAS BLVD S. LAS VEGAS, NV89109	400,000	ゲーミングカジノの運 営・管理	47.43 (47.43)	当社との合併による ゲーミングカジノの運 営・管理

(注) 1. 提出会社の100%子会社であるARUZE USA ,INC. が保有するValvino Lamore, LLCの持分全てを平成14年9月24日付でWynn Resorts ,Limitedに現物出資したことにより関連会社となっております。

なお、ARUZE USA ,INC. は6月30日現在の財務諸表により連結されているため、上記事項は連結決算においては後発事象として取扱っております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	786(128)
不動産事業	5( - )
アミューズメント施設運営事業	265(724)
ゲーム機器事業	172( 34)
その他の事業	48( - )
全社(共通)	180( 1)
合計	1,456(887)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	842人(135)
------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において102名減少しておりますが、主な理由としては米子工場従業員が、連結子会社であるワイズテック(株)に移籍したことによるものです。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は企業収益・雇用情勢に一部持ち直しの兆しが見られたものの、米国における不正会計問題が追討ちをかける等、依然厳しい状況が続いております。

当社グループは前連結会計年度に株式公開以来、初の減収となりましたが、当中間連結会計期間には基幹事業であるパチスロ・パチコン・パチンコ事業を中心に前連結会計年度を底とした回復基調へと移行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は61,864百万円（前年同期比130.8%）となりました。利益面につきましては、売上原価の28,102百万円（同122.3%）、販売費及び一般管理費の13,387百万円（同95.6%）により営業利益20,374百万円（同197.4%）、経常利益19,318百万円（同197.7%）となりました。また、当期純利益につきましては法人税、住民税および事業税8,763百万円等により、8,216百万円（同243.7%）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### パチスロ・パチコン・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ業界は5月・6月にワールドカップ開催に伴う新台入替の自主規制、7月に機械基準の変更、8月にパチンコ・パチスロ産業フェア開催と例年とは異なる特殊要因が重なりました。一方、パチンコホールは大型化による経営効率の向上を図る店舗が増加し、急速に二極分化が進んでいます。現在、当業界は大きな転換期を向えております。

このような事業環境のもと、当社グループは前連結会計年度より取り組んで参りました「マーケティングに基づく組織的開発体制の構築」「営業体制へのチーム制導入」を中心とした組織改革の成果が現れつつあります。

パチスロ機は当中間連結会計期間の販売計画12.5万台に対して、パベル・ライライゴクウ等6機種を発売し、期初の販売計画を上回る約13.2万台（前年同期比144.2%）を販売いたしました。また、パチコン機・パチンコ機につきましては、当中間連結会計期間の販売計画約4.9万台に対して、CRドラゴンチャンス・CRハンターチャンスの2機種を発売し、約1.7万台を販売致しました。

結果、当中間連結会計期間におけるパチスロ・パチコン・パチンコ事業の売上高は50,756百万円（前年同期比145.0%）営業利益は23,395百万円（同150.2%）となりました。

#### 不動産事業

長引く不動産業界の低迷による賃料収入等の伸び悩みにより、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は271万円（前年同期比107.1%）、営業利益は194百万円（同106.0%）となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

アミューズメント業界もパチスロ・パチンコ業界と同様に大型店舗は軒並み前年同期実績を上回る収益を挙げますが、中・小型店舗は設備投資負担が重く押し掛かり、厳しい経営を強いられております。このような状況下、当社子会社でありますアドアーズ株式会社におきましては、全店統一イベントの実施、新GF Oシステム導入によるサービスの向上に取り組んだほか、メダルメンバーズカードの全店導入計画の実施に伴い会員数の更なる増加を図ってまいりました(平成14年9月末日現在会員数6万5千名超)。また、前連結会計年度に非効率店を10店舗閉店したことにより収益体質が高まり、積極投資をすべく7店のリニューアルを実施いたしました。新店については確実に収益の見込まれる物件に絞り慎重に開発を進めた結果1店舗にとどまりましたが、3店の増床を実施することができました。

結果、当中間連結会計期間におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は8,493百万円（前年同期比97.9%）営業利益は2,184百万円（同123.7%）となりました。

#### ゲーム機器事業

業務用ゲーム機器市場は中・小型店舗が設備投資負担に苦しみ、メダルゲーム・スロシヤムの販売を中心とした営業を展開いたしました。一方、家庭用ゲーム機器市場はハードの普及を受けてソフトが牽引していく段階に移行しつつあるものの、厳しい状況が続いております。このような状況下、当社子会社であります日本アミューズメント放送株式会社は、プレイステーション2用ゲームソフト「アルゼ王国7」を発売し、約11万本を出荷いたしました。

結果、当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の売上高は1,742百万円（前年同期比80.9%）営業損失は182百万円（前年同期 営業損失635百万円）となりました。

## その他の事業

パチンコホール設計・デザイン・施工管理及びCS放送等のその他事業の売上高は599百万円（前年同期比49.4%）営業損失は626百万円（前年同期 営業損失1,039百万円）となりました。特に、番組の制作・放送事業におきましては、現在、過去の損失を解消し今後の事業展開に向けて資本増強を計画中であり、法人加盟の促進、料金体系の変更・視聴者対策の実行、番組編成の改編等々の施策を実行することにより、来期早々の黒字化に向けて取り組んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがほぼ相殺されたため、当中間連結会計期間末には48,041百万円（前年同期比156.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期と比較し15,921百万円増加し、12,309百万円となりました。これは主に売上高の増加により税金等調整前中間純利益が9,403百万円増加したことおよび法人税等の支払額が9,739百万円減少したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期と比較し10,512百万円増加し16,923百万円となりました。これは主に海外関連会社に15,436百万円追加出資したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較し9,196百万円増加し4,102百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した10,175百万円増加したことによります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	49,464	52.5%
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	517	72.2
その他の事業	-	-
合計	49,982	45.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	46,569	35.1%	2,174	92.2%
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	1,100	49.0	54	1,250.0
その他の事業	-	-	-	-
合計	47,670	26.5	2,228	32.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	50,756	45.0%
不動産事業	271	7.1
アミューズメント施設運営事業	8,493	2.1
ゲーム機器事業	1,742	19.1
その他の事業	599	50.6
合計	61,864	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当社グループは基幹事業である「パチスロ・パチコン・パチンコ事業」の復活を命題としており、人気機種を市場に供給し続けることを最大の課題として取り組んでおります。とりわけ、パチスロ事業の設置台数シェア奪還、パチコン・パチンコ事業の育成を最優先課題として認識しております。

期初より掲げておりました、これら課題の対処策及び当中間連結会計期間における実績は以下のとおりであります。

#### (1) 開発企画力の強化

近年のパチスロ機はギャンブル的要素の強いA T機が主流となっておりますが、最近ではややギャンブル的傾向への人気は薄れ、ゲーム的要素の強い従来型のパチスロ機の人気が回復しております。当社グループではマーケティング分析の結果からストック機に注目し、その仕様確認及び企画・開発に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間にそのストック機の完全な仕様確認を終えるとともに、同機の申請にいち早く取り組んでおります。

#### (2) 開発技術力の強化

当中間連結会計期間には前連結会計年度に発表しております3D（画像演出）チップ搭載パチスロ機の製品化に加え、リール前面に15インチの大型透過型液晶を搭載したヒューマニクスシリーズ筐体のパチスロ機の製品化にも見通し（平成15年2月発売予定）をつける等、パチスロ機・パチンコ機に特化した部材の自社開発を推進するとともに、他社との差別化を図る最新技術が形となって表れはじめております。

#### (3) 営業体制の強化

個人担当制からチーム担当制へと移行した営業体制も当中間連結会計期間より、円滑に機能しはじめており、パチスロ機においては順調にその販売実績が推移し、当中間連結会計期間においても計画を上回る販売台数（12.5万台の計画に対し約13.2万台を販売）を記録しております。

しかしながら、パチンコ機（パチコン機）の販売につきましては専任営業を設ける等の策を講じ、営業力強化を図ることを今後の課題として認識しております。

#### (4) マーケティングの強化

収集データ（機械への客付き、機械の導入撤去等の状況）の蓄積・データ収集領域の拡大を進め、収集データ及び人気機種に共通する項目の分析結果も精度が格段に高まってきております。この分析結果に基づく企画・開発及び販売の成果は前述のとおりであります。

今後もマーケティングを一層強化し、企画・開発及び販売戦略の立案に活用してまいります。

#### (5) リサイクルおよびコストダウンの推進

当中間連結会計期間には徹底したシステム化により、営業情報をリアルタイムに営業所～本社～工場に至るまで共有・伝達を可能にしました。今後も独自のS I S P 5（シスプファイブ）の開発を当連結会計年度中に完成しさらなるコストダウンを実現してまいります。

また、コスト・環境保護の観点から、部材等のリサイクルにも積極的に取り組んでいきます。その実現に向けた取組みの1つとして、I C タグを利用したリサイクル部材の個別管理システムの企画・構築に着手しております。

#### (6) 特許戦略の推進

リール前面に15インチの大型透過型液晶を搭載したヒューマニクスシリーズ筐体のパチスロ機を筆頭に、通期1,000件以上の特許出願を目標としております。当中間連結会計期間における実績としては、パチスロ・パチンコ関連を中心に529件の特許出願をしております。

一方、現状のパチスロ業界においては、特許権の重要性に対する認識は薄い面があるため、これを是正し、各企業の企画力・技術力が正当評価される環境整備にも取り組んでまいります。

#### (7) 海外戦略の推進

子会社ARUZE USA ,INC. を通じて出資してまいりましたWynn Resorts ,Limitedは、本年10月25日付で米国NASDAQに上場いたしました。今後、米国ネバダ州のホテル&カジノリゾート新規開発プロジェクト“Le Reve(ル・レーブ)”においては本格的な着工段階に入り、平成17年4月のグランドオープニングに向け進行してまいります。

これによって、企業価値が明確となり、今後、当社グループはカジノビジネスのノウハウ吸収およびノウハウのグローバルエンターテインメントへの活用を図ってまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### ゲーミングカジノに対する新規開発

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名
Stephen A. Wynn	ゲーミングカジノの運営、管理	ARUZE USA, INC. 47.43% Stephen A. Wynn 47.43%	Wynn Resorts, Limited

(注)ARUZE USA, INC. を経由して当社が出資しているものであります。

なお、ARUZE USA, INC. は、平成14年9月24日付で保有するValvino Lamore, LLCの株式をWynn Resorts, Limitedへ現物出資(Valvino Lamore, LLCの当社保有株式数18,972,299株 47.43%)し、同社株式18,972,299株(47.43%)を取得しております。

#### 5. 研究開発活動

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチコン・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチコン、パチンコ、コンシューマーゲーム(家庭用)、アミューズメント(業務用)及びゲーミングの開発を行っております。当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は416名であり、総従業員数の28.6%を占めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2,764百万円となっており、パチスロ機、パチコン機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、また製造原価のコストダウンを図るべく研究開発を行っております。

なお主なセグメント別の内訳としてパチスロ機、パチコン機、パチンコ機関連では1,460百万円、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲーム関連では1,079百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	80,195,000	80,195,000	日本証券業協会	-
計	80,195,000	80,195,000	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 4月1日 ~平成14 年9月30 日	株 -	株 80,195,000	百万円 -	百万円 3,446	百万円 -	百万円 7,503	

## (4)大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3番15-807号	38,651,500	48.2
岡田 知裕	千葉県浦安市明海12丁目11番1406号	24,143,000	30.1
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本1丁目24番10号	5,325,000	6.6
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7番22-403号	2,450,000	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400,000	0.5
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1番地25	349,525	0.4
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	300,000	0.4
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	0.3
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	218,800	0.3
U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	179,900	0.2
計		72,267,725	90.1

(注) 1. 上記野村信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、218千株であります。

2. 上記U F J 信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、179千株であります。

## (5)議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,104,000	801,040	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	801,040	-

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明 3丁目1番地25	91,000	-	91,000	0.11
計	-	91,000	-	91,000	0.11



## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	3,020 円	3,100	3,380	3,020	2,970	2,710
	最 低	2,750 円	2,680	2,760	2,800	2,650	2,100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常勤監査役	黒 川 和 夫	平成14年11月11日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常勤監査役	監査役	田 村 達 美	平成14年11月11日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について



当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



平成13年12月20日

アルゼ株式会社  
代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒 敏   
関与社員  
関与社員 公認会計士 安田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

原 田 恒 敏 

関与社員 公認会計士

岡 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	30,676		48,191		48,757	
2. 受取手形及び売掛金 1,4	19,606		25,534		22,451	
3. 有価証券	160		-		10	
4. たな卸資産	21,248		13,192		17,432	
5. 繰延税金資産	2,123		1,527		1,829	
6. その他	8,724		12,281		10,274	
7. 貸倒引当金	72		601		383	
流動資産合計	82,466	45.2	100,126	50.1	100,372	52.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物 1	17,443		17,981		17,917	
減価償却累計額	9,232	8,210	8,818	9,162	8,534	9,383
2. 機械装置及び運搬具	3,825		4,275		4,245	
減価償却累計額	1,735	2,089	1,563	2,711	1,631	2,613
3. レンタル資産	2,101		1,558		1,650	
減価償却累計額	1,522	578	604	954	758	892
4. アミューズメント施設機器	10,394		9,695		9,583	
減価償却累計額	8,192	2,201	7,361	2,334	7,556	2,027
5. 土地 1	23,798		21,548		21,953	
6. その他	8,099		8,436		8,167	
減価償却累計額	4,721	3,378	5,591	2,844	5,159	3,007
有形固定資産合計	40,258	22.1	39,555	19.8	39,876	20.8
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定	2,808		2,049		2,577	
2. その他	1,513		1,337		1,302	
無形固定資産合計	4,321	2.4	3,387	1.7	3,879	2.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(3)投資その他の資産		%		%		%
1.投資有価証券	37,723		44,169		33,638	
2.長期貸付金	1		-		0	
3.敷金保証金	9,423		8,475		8,812	
4.繰延税金資産	4,733		1,582		1,836	
5.破産更生債権等	10,222		2,071		2,120	
6.その他	3,835		2,650		3,520	
7.貸倒引当金	10,594		2,294		2,470	
投資その他の資産合計	55,345	30.3	56,656	28.4	47,458	24.8
固定資産合計	99,925	54.8	99,599	49.9	91,215	47.6
繰延資産	0	0.0	-	-	-	-
資産合計	182,392	100.0	199,726	100.0	191,587	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金 4	9,833			12,133			14,783		
2. 短期借入金 1	10,145			19,509			9,410		
3. 1年以内償還予定の社債	-			45			45		
4. 未払金	2,007			1,357			1,938		
5. 未払法人税等	4,008			8,464			5,211		
6. 未払消費税等	423			1,167			527		
7. 前受レンタル料	4,115			1,700			2,096		
8. 賞与引当金	503			445			473		
9. その他	1,300			923			765		
流動負債合計	32,339	17.7		45,745	22.9		35,252	18.4	
固定負債									
1. 社債	45			-			-		
2. 長期借入金 1	19,996			14,009			17,870		
3. その他	3,028			3,020			3,239		
固定負債合計	23,069	12.7		17,030	8.6		21,109	11.0	
負債合計	55,408	30.4		62,776	31.5		56,361	29.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分	5,111	2.8		5,447	2.7		5,463	2.9	



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%			%
資本金	3,446	1.9		-	-		3,446	1.8	
資本準備金	7,503	4.1		-	-		7,503	3.9	
連結剰余金	108,129	59.3		-	-		114,080	59.6	
その他有価証券評価差額金	31	0.0		-	-		32	0.0	
為替換算調整勘定	3,860	2.1		-	-		5,798	3.0	
自己株式	1,099	0.6		-	-		1,099	0.6	
資本合計	121,872	66.8		-	-		129,762	67.7	
資本金	-	-		3,446	1.7		-	-	
資本剰余金	-	-		7,503	3.8		-	-	
利益剰余金	-	-		120,177	60.2		-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-		37	0.0		-	-	
為替換算調整勘定	-	-		1,437	0.7		-	-	
自己株式	-	-		1,099	0.6		-	-	
資本合計	-	-		131,502	65.8		-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	182,392	100.0		199,726	100.0		191,587	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高		47,305	100.0		61,864	100.0		108,195	100.0
売上原価		22,977	48.6		28,102	45.4		52,410	48.4
売上総利益		24,328	51.4		33,761	54.6		55,785	51.6
販売費及び一般管理費 1		14,007	29.6		13,387	21.6		25,952	24.0
営業利益		10,321	21.8		20,374	33.0		29,832	27.6
営業外収益									
1. 受取利息	97			81			182		
2. 利用分量配当金	218			124			238		
3. 受取賃貸料	100			103			200		
4. その他	132	548	1.2	202	512	0.8	546	1,168	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	450			424			870		
2. 為替差損	12			-			-		
3. 創立費償却	0			-			0		
4. 持分法による投資損失	414			903			2,225		
5. 棚卸資産処分損	98			-			-		
6. その他	123	1,100	2.3	240	1,567	2.6	462	3,559	3.3
経常利益		9,769	20.7		19,318	31.2		27,441	25.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
特別利益			%			%			%	
1. 固定資産売却益	2	0		-			42			
2. 貸倒引当金戻入益		53		70			39			
3. 前期損益修正益		17		-			280			
4. 投資有価証券売却益		2		23			91			
5. スワップ評価益		-		72			-			
6. その他		-	74	0.1	18	185	0.3	134	588	0.5
特別損失										
1. 前期損益修正損		-		757			28			
2. 固定資産除却損	4	181		176			893			
3. 固定資産売却損	3	37		187			334			
4. 棚卸資産処分損		697		148			1,153			
5. 棚卸資産評価損		348		53			1,137			
6. 投資有価証券売却損		53		-			54			
7. 投資有価証券評価損		23		-			12			
8. その他		80	1,422	3.0	356	1,680	2.7	351	3,967	3.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,421	17.8		17,824	28.8		24,063	22.2
法人税、住民税及び事業税		4,168		8,763			8,740			
法人税等調整額		881	5,049	10.7	677	9,440	15.2	4,071	12,811	11.8
少数株主利益(又は損失)			0	0.0		167	0.3		265	0.2
中間(当期)純利益			3,371	7.1		8,216	13.3		10,985	10.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		85,887		-		85,887
連結剰余金増加高						
連結子会社除外による剰余金増加高	22,261	22,261	-	-	22,188	22,188
連結剰余金減少高						
1. 配当金	3,204		-		4,806	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	175 ( 5)		- ( -)		175 ( 5)	
3. 持分法適用会社における剰余金減少高	12	3,391	-	-	-	4,981
中間(当期)純利益		3,371		-		10,985
連結剰余金中間期末(期末)残高		108,129		-		114,080
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	7,503	7,503	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		7,503		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	114,080	114,080	-	-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	8,216	8,216	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		2,002		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	- ( -)		115 ( 5)		- ( -)	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	2	2,120	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		120,177		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,421	17,824	24,063
減価償却費		2,693	2,300	5,281
連結調整勘定償却額		578	527	1,031
投資有価証券評価損		23	0	12
投資有価証券売却損		50	19	54
賞与引当金の減少額		100	27	240
貸倒引当金の増加額		315	40	199
受取利息及び受取配当金		99	84	184
支払利息		415	424	870
持分法による投資損失		414	903	2,225
有形固定資産売却損		37	139	291
有形固定資産除却損		96	513	684
無形固定資産除却損		-	6	209
売上債権の減少額(増加額)		18,507	2,688	16,463
棚卸資産の減少額(増加額)		3,090	3,152	713
仕入債務の増加額(減少額)		12,672	2,849	7,722
役員賞与の支払額		175	115	175
その他流動資産の減少額(増加額)		2,955	1,524	3,465
その他流動負債の増加額(減少額)		875	758	2,471
その他固定資産の減少額(増加額)		268	21	187
その他固定負債の増加額(減少額)		221	145	84
その他		337	534	1,176
小計		11,969	18,169	36,563
利息及び配当金の受取額		96	84	178
利息の支払額		429	433	841
法人税等の支払額		15,249	5,510	18,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,612	12,309	17,274

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	210
定期預金の払戻による収入	110	-	220
有価証券の売却による収入	-	10	100
投資有価証券の取得による支出	4,200	15,496	4,551
投資有価証券の売却による収入	31	84	3,375
有形固定資産の取得による支出	2,588	2,043	6,127
有形固定資産の売却による収入	168	348	2,012
無形固定資産の取得による支出	64	166	212
無形固定資産の売却による収入	94	-	-
出資金の取得による支出	233	144	393
出資金の返還による収入	2	462	1,149
長期貸付による支出	-	-	2,606
長期貸付金の回収による収入	3	-	2,106
その他	265	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,411	16,923	5,159
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)	5,738	10,175	6,920
長期借入れによる収入	6,600	2,500	8,360
長期借入金の返済による支出	2,741	6,436	6,185
配当金の支払額	3,214	2,002	4,799
その他	-	133	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	4,102	9,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	63	254
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	15,106	574	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	47,062	48,607	47,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物	-	8	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物	1,279	-	1,279
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,676	48,041	48,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他7社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。</p> <p>この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。</p> <p>提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが確実となりました。</p> <p>このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点により提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、連結範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他9社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>ワイズテック(株)は、重要性が増加したため、連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)システムスタッフ (株)セタ アドアーズ(株) ARUZE USA, INC. その他8社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。</p> <p>この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。</p> <p>提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが確実となりました。</p> <p>このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点により提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、連結範囲より除外しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>海外連結子会社</p> <p>に記載のとおり、(株)エス・エヌ・ケイを子会社に該当しないものとしたことに伴い、同社子会社であるNEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAについても当期首より子会社に該当しないものとして取扱い、連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドアーズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1 会社名 Valvino Lamore, LLC</p>	<p>海外連結子会社</p> <p>_____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>(株)マップス</p> <p>ペガサスネット(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(株)エス・エヌ・ケイは提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、同社が平成13年10月30日に破産宣告を受けたことに伴い、提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅しているものと判断したため子会社としておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1 会社名 同 左</p>	<p>(株)アドバンスト・コンバージョン・テクノロジーは株式取得により連結子会社となりました。</p> <p>海外連結子会社</p> <p>_____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>ワイズテック(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1 会社名 同 左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク(株)）及び関連会社（新格馬育楽股有限公司）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、ペガサスネット(株)）及び関連会社（(株)ピートゥーピーイー）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.及び(株)アドバンス・コンバージェンス・テクノロジーの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク(株)及びワイズテック(株)）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.及び(株)アドバンス・コンバージェンス・テクノロジーの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品・製品・原材料          当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左          時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品・製品・原材料          同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品・製品・原材料          同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕
	<p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>(Ⅱ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効可能期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(Ⅷ)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(Ⅱ)無形固定資産 同 左</p> <p>(Ⅷ)長期前払費用 同 左</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(Ⅱ)無形固定資産 同 左</p> <p>(Ⅷ)長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 創立費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 創立費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
<p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「破産更生債権等」の金額は2,566百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」は、0百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、4百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ43百万円、0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金31百万円、繰延税金負債22百万円及び少数株主持分7百万円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が32百万円計上されたほか、投資有価証券が64百万円、繰延税金負債が25百万円、少数株主持分が5百万円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,843</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,586</td> </tr> </table> <p>(注) たな卸資産に含めて表示しております未成工事支出金のうち368百万円は、民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた㈱エス・エヌ・ケイが所有し、同社の金融機関に対する債務の担保に供されている建物に連結子会社アドアーズ㈱が施工した内装工事であります。同社は平成13年10月30日付で破産宣告を受け、当該建物については、平成13年11月1日に競売公告が行われております。当該競売の成行きによっては、上記金額を上限として損失が発生する可能性があります。</p>	受取手形及び売掛金	512百万円	建物及び構築物	2,503	土地	13,125	投資有価証券	36	敷金保証金	6,660	その他	4	計	22,843	短期借入金	6,828百万円	長期借入金	19,758	計	26,586	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,395</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,448</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,948百万円	土地	9,258	投資有価証券	2	敷金保証金	6,186	計	18,395	短期借入金	6,643百万円	長期借入金	16,805	計	23,448	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,655</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,330</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の担保に供している資産のほか、現金及び預金(定期預金)500百万円を、当期に売却した営業投資有価証券の株式売買契約に基づき買主に差し入れております。</p>	建物及び構築物	2,831百万円	土地	9,655	投資有価証券	2	敷金保証金	6,165	計	18,655	短期借入金	800百万円	1年内返済の 長期借入金	5,925	長期借入金	17,604	計	24,330
受取手形及び売掛金	512百万円																																																							
建物及び構築物	2,503																																																							
土地	13,125																																																							
投資有価証券	36																																																							
敷金保証金	6,660																																																							
その他	4																																																							
計	22,843																																																							
短期借入金	6,828百万円																																																							
長期借入金	19,758																																																							
計	26,586																																																							
建物及び構築物	2,948百万円																																																							
土地	9,258																																																							
投資有価証券	2																																																							
敷金保証金	6,186																																																							
計	18,395																																																							
短期借入金	6,643百万円																																																							
長期借入金	16,805																																																							
計	23,448																																																							
建物及び構築物	2,831百万円																																																							
土地	9,655																																																							
投資有価証券	2																																																							
敷金保証金	6,165																																																							
計	18,655																																																							
短期借入金	800百万円																																																							
1年内返済の 長期借入金	5,925																																																							
長期借入金	17,604																																																							
計	24,330																																																							

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p>(株)データメディア アプロダクツ 152百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>連結子会社(株)セタがゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起され、現在係争中でありま</p> <p>す。</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,814百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しており、現在係争中でありま</p> <p>す。(平成13年(行ウ)第127号)</p> <p>裁判の結果により、上記金額2,814百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p>(株)データメディア アプロダクツ 152百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>連結子会社(株)セタのゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起されておりましたが、平成14年5月16日付で、21百万円の支払を命ずる判決がおりております。これに対し、平成14年6月20日付で、原判決控訴人敗訴部分の取消を求める控訴をしております。</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,943百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中でありま</p> <p>す。裁判の結果により、上記金額2,943百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>また、平成10年度、11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税1,816百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成14年7月29日に東京国税不服審判所に審査請求の申し立てを行っており、現在審理中でありま</p> <p>す。審判結果により上記金額に住民税及び事業税を加えた1,912百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p>(株)データメディア アプロダクツ 152百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中でありま</p> <p>す。裁判の結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>また、平成10年度、11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを行っており、審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。</p>



前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p>	同 左	同 左
<p>当期首みなし連結除外をし、10月30日付けで破産宣告を受けた(株)エヌ・エヌ・ケイの株主により、(株)エヌ・エヌ・ケイ取締役5名と伴に提出会社が被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提訴されております。</p>	_____	_____
(3) その他	_____	_____
<p>差入保証金のうち121百万円については現在返還金額を折衝中であり、当方の返還要求額を資産計上しています。</p>	_____	_____
<p>相手側からは差入保証金全額を放棄のうえ、53百万円支払との要求が出されており、両者の主張の差額である174百万円の偶発損失リスクが存在します。</p>	_____	_____
3. 手形割引高及び裏書譲渡高	_____	_____
<p>手形裏書譲渡高 17百万円</p>	_____	_____
4. 中間連結会計期間末日満期手形	_____	_____
<p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>	_____	<p>4. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>
<p>受取手形 3,068百万円</p>	_____	<p>受取手形 3,351百万円</p>
<p>支払手形 2,804百万円</p>	_____	<p>支払手形 1,222百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>250</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,491</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>264</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>578</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>181</td></tr> </table>	給与手当	2,287百万円	賞与引当金繰入額	250	広告宣伝費	2,491	研究開発費	2,270	減価償却費	264	連結調整勘定償却	578	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	機械装置及び運搬具	0百万円	アミューズメント施設機器	37	計	37	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	15	アミューズメント施設機器	6	その他	19	計	181	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>857</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>259</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>54</td></tr> <tr><td>土地</td><td>97</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>187</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52</td></tr> <tr><td>計</td><td>176</td></tr> </table>	給与手当	2,115百万円	賞与引当金繰入額	153	広告宣伝費	857	研究開発費	2,764	減価償却費	263	連結調整勘定償却	527	貸倒引当金繰入額	259	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	2	アミューズメント施設機器	54	土地	97	その他	0	計	187	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	100	その他	52	計	176	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>5,306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,513</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>511</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>1,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>354</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>42</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>150</td></tr> <tr><td>土地</td><td>182</td></tr> <tr><td>計</td><td>334</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>426</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>893</td></tr> </table>	給与手当	5,306百万円	賞与引当金繰入額	156	広告宣伝費	3,513	研究開発費	3,897	減価償却費	511	連結調整勘定償却	1,031	貸倒引当金繰入額	354	土地	42百万円	その他	0	計	42	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	150	土地	182	計	334	建物及び構築物	337百万円	機械装置及び運搬具	51	レンタル資産	426	アミューズメント施設機器	49	その他	29	計	893
給与手当	2,287百万円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	250																																																																																																													
広告宣伝費	2,491																																																																																																													
研究開発費	2,270																																																																																																													
減価償却費	264																																																																																																													
連結調整勘定償却	578																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																													
計	0																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																													
アミューズメント施設機器	37																																																																																																													
計	37																																																																																																													
建物及び構築物	140百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	15																																																																																																													
アミューズメント施設機器	6																																																																																																													
その他	19																																																																																																													
計	181																																																																																																													
給与手当	2,115百万円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	153																																																																																																													
広告宣伝費	857																																																																																																													
研究開発費	2,764																																																																																																													
減価償却費	263																																																																																																													
連結調整勘定償却	527																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	259																																																																																																													
建物及び構築物	31百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2																																																																																																													
アミューズメント施設機器	54																																																																																																													
土地	97																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	187																																																																																																													
建物及び構築物	23百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	100																																																																																																													
その他	52																																																																																																													
計	176																																																																																																													
給与手当	5,306百万円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	156																																																																																																													
広告宣伝費	3,513																																																																																																													
研究開発費	3,897																																																																																																													
減価償却費	511																																																																																																													
連結調整勘定償却	1,031																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	354																																																																																																													
土地	42百万円																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	42																																																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0																																																																																																													
アミューズメント施設機器	150																																																																																																													
土地	182																																																																																																													
計	334																																																																																																													
建物及び構築物	337百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	51																																																																																																													
レンタル資産	426																																																																																																													
アミューズメント施設機器	49																																																																																																													
その他	29																																																																																																													
計	893																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託 (マネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	追加型公社債投資信託 (マネーマネジメントファンド)	50	現金及び現金同等物	30,676	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,191百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,191百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	48,041	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	48,607
現金及び預金勘定	30,676百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50																					
追加型公社債投資信託 (マネーマネジメントファンド)	50																					
現金及び現金同等物	30,676																					
現金及び預金勘定	48,191百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																					
現金及び現金同等物	48,041																					
現金及び預金勘定	48,757百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																					
現金及び現金同等物	48,607																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">719</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	アミューズメント施設機器	173	100	73	有形固定資産(その他)	719	554	165	無形固定資産(その他)	67	58	8	合計	961	714	247		1年内	1年超	合計		140百万円	88百万円	229百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	2百万円		1年内	1年超	合計		11百万円	14百万円	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬	16	0	15	アミューズメント施設機器	115	100	14	有形固定資産(その他)	228	184	43	無形固定資産(その他)	14	11	3	合計	374	297	77		1年内	1年超	合計		59百万円	23百万円	82百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円		1年内	1年超	合計		11百万円	5百万円	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	アミューズメント施設機器	160	128	33	有形固定資産(その他)	325	251	73	無形固定資産(その他)	53	45	8	合計	539	425	115		1年内	1年超	合計		105百万円	27百万円	133百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	10百万円		1年内	1年超	合計		28百万円	24百万円	52百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
アミューズメント施設機器	173	100	73																																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	719	554	165																																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	67	58	8																																																																																																																																													
合計	961	714	247																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	140百万円	88百万円	229百万円																																																																																																																																													
支払リース料	134百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	127百万円																																																																																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	11百万円	14百万円	26百万円																																																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬	16	0	15																																																																																																																																													
アミューズメント施設機器	115	100	14																																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	228	184	43																																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	14	11	3																																																																																																																																													
合計	374	297	77																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	59百万円	23百万円	82百万円																																																																																																																																													
支払リース料	67百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	11百万円	5百万円	16百万円																																																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
アミューズメント施設機器	160	128	33																																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	325	251	73																																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	53	45	8																																																																																																																																													
合計	539	425	115																																																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	105百万円	27百万円	133百万円																																																																																																																																													
支払リース料	184百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																																																															
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																													
	28百万円	24百万円	52百万円																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	681	686	5
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	100	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	794	799	5

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託(マネーマネジメントファンド)	50	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,549	
(2)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4	
関連会社株式	31,480	

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	227	283	55
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	227	283	55

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託(マネーマネジメントファンド)	1,282	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300	
(2)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	135	
関連会社株式	42,168	

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	375	382	7
(2)債券			
国債・地方債等	9	10	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	387	395	7

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
追加型公社債投資信託（マネー・マネジメント・ファンド）	1,282	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	300	
(2)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	14	
関連会社株式	31,656	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	846	846

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	688	688

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	760	760

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント施設 運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,013	253	8,673	2,152	1,212	47,305		47,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	103	21	112	187	612	(612)	
計	35,200	357	8,695	2,264	1,400	47,918	(612)	47,305
営業費用	19,629	174	6,928	2,900	2,439	32,071	4,912	36,984
営業利益(又は営業損失)	15,571	183	1,766	(635)	(1,039)	15,846	(5,524)	10,321

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン・パチ ンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設 運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,756	271	8,493	1,742	599	61,864	-	61,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	86	7	425	10	529	(529)	-
計	50,756	357	8,500	2,168	609	62,393	(529)	61,864
営業費用	27,361	163	6,316	2,350	1,236	37,429	4,060	41,489
営業利益(又は営業損失)	23,395	194	2,184	(182)	(626)	24,964	(4,590)	20,374

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン・パチ ンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設 運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,675	516	17,244	5,009	5,750	108,195	-	108,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	159	29	210	271	674	(674)	-
計	79,679	675	17,273	5,219	6,021	108,869	(674)	108,195
営業費用	45,181	355	13,269	5,252	6,314	70,373	7,989	78,362
営業利益(又は営業損失)	34,497	320	4,003	(33)	(292)	38,496	(8,663)	29,832

括弧内数値はマイナスを示す。

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	パチスロ機、パチコン機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,869	4,388	7,063	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,521円42銭 1株当たり中間純利益 42円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,641円64銭 1株当たり中間純利益 102円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,619円92銭 1株当たり当期純利益 137円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	-	8,216	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	8,216	-
期中平均株式数(千株)	-	80,104	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式(普通株式) 91,000株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>当社の連結子会社であるARUZE USA, INC.は、平成14年9月24日付で保有するValvino Lamore, LLCの株式をWynn Resorts, Limitedへ現物出資 (Valvino Lamore, LLCの当社保有株式数18,972,299株 47.43%)し、同社株式18,972,299株(47.43%)を取得しております。また、同社は平成14年10月25日付でNASDAQへ上場し45,000万米ドル、34,615,000株の資金調達を行い、当社も同社の内部留保の充実を目的として、ARUZE USA, INC.を通じて平成14年10月30日付にて同社株式を追加取得(7,250万米ドル 5,576,923株)いたしました。この持分変動の結果、同社に対する当社の議決権所有割合は32.90%となりました。</p>	

(2)その他

該当事項はありません。



中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日


アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

原田恒敏 

関与社員

公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアルゼ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書


平成14年12月20日

アルゼ株式会社


代表取締役社長 岡田和生殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

原田恒敏 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアルゼ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		25,222		38,616		33,660	
2. 受取手形	5	10,053		13,644		14,533	
3. 売掛金		7,403		9,842		5,941	
4. 有価証券		100		-		-	
5. たな卸資産		19,162		11,886		15,818	
6. 繰延税金資産		848		958		1,033	
7. その他	2	6,142		11,765		12,883	
8. 貸倒引当金		21		462		232	
流動資産合計		68,910	49.3	86,250	51.1	83,637	55.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		3,268		4,154		4,291	
2. 土地		6,758		6,735		6,735	
3. その他		5,225		5,413		5,447	
有形固定資産合計		15,252	10.9	16,303	9.7	16,474	10.9
(2) 無形固定資産		790	0.6	783	0.5	757	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		46,701		59,057		43,832	
2. 長期貸付金		5,194		5,103		5,148	
3. 破産更生債権等		8,252		643		656	
4. 繰延税金資産		1,565		35		12	
5. その他		1,449		1,271		1,356	
6. 貸倒引当金		8,328		733		706	
投資その他の資産合計		54,834	39.2	65,377	38.7	50,301	33.3
固定資産合計		70,876	50.7	82,464	48.9	67,532	44.7
資産合計		139,787	100.0	168,715	100.0	151,170	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	6,219		7,539		12,163	
2. 買掛金		1,826		3,117		881	
3. 短期借入金		-		8,100		-	
4. 未払法人税等		3,790		7,789		4,254	
5. 賞与引当金		312		284		297	
6. その他	4	2,295		2,594		1,947	
流動負債合計		14,444	10.3	29,425	17.4	19,544	12.9
固定負債							
1. 預り保証金		414		612		522	
固定負債合計		414	0.3	612	0.4	522	0.4
負債合計		14,858	10.6	30,038	17.8	20,066	13.3
(資本の部)							
資本金							
		3,446	2.5	-	-	3,446	2.3
資本準備金							
		7,503	5.4	-	-	7,503	4.9
利益準備金							
		861	0.6	-	-	861	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		15,161		-		15,161	
2. 中間(当期)未処分利益		99,029		-		105,205	
その他の剰余金合計		114,191	81.7	-	-	120,367	79.6
その他有価証券評価差額金		25	0.0	-	-	24	0.0
自己株式		1,099	0.8	-	-	1,099	0.7
資本合計		124,928	89.4	-	-	131,104	86.7
資本金							
		-	-	3,446	2.0	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		7,503		-	
資本剰余金合計		-	-	7,503	4.5	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
利益剰余金		%		%		%
1. 利益準備金	-		861		-	
2. 任意積立金	-		15,143		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		112,785		-	
利益剰余金合計	-	-	128,790	76.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	35	0.0	-	-
自己株式	-	-	1,099	0.6	-	-
資本合計	-	-	138,676	82.2	-	-
負債資本合計	139,787	100.0	168,715	100.0	151,170	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	37,385	100.0	52,604	100.0	83,465	100.0
売上原価	15,510	41.5	24,684	46.9	39,630	47.5
売上総利益	21,874	58.5	27,920	53.1	43,835	52.5
販売費及び一般管理費	11,520	30.8	9,880	18.8	20,029	24.0
営業利益	10,353	27.7	18,040	34.3	23,806	28.5
営業外収益	1,116	3.0	1,342	2.5	1,404	1.7
営業外費用	204	0.6	68	0.1	215	0.3
経常利益	11,266	30.1	19,314	36.7	24,996	29.9
特別利益	31	0.1	-	-	357	0.4
特別損失	720	1.9	1,476	2.8	1,927	2.3
税引前中間(当期)純利益	10,577	28.3	17,837	33.9	23,426	28.0
法人税、住民税及び事業税	3,950	10.6	8,113	15.4	7,654	9.2
法人税等調整額	676	1.8	45	0.1	2,044	2.4
中間(当期)純利益	5,949	15.9	9,679	18.4	13,727	16.4
前期繰越利益	93,080		103,106		93,080	
中間配当額	-		-		1,602	
中間(当期)未処分利益	99,029		112,785		105,205	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料及 び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料及 び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は部分資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・原材料及 び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価 額については、法人税 法に規定する方法と同 一の基準によっており ます。ただし、平成10 年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備 を除く)について、定 額法を採用しておりま す。</p> <p>また、平成10年4月 1日以降取得した取得 価額10万円以上20万円 未満の資産について は、3年間で均等償却 する方法を採用してお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>
<p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「破産更生債権等」は資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「破産更生債権等」の金額は616百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>金融商品会計 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金25百万円、繰延税金負債17百万円が計上されております。</p> <p>自己株式 前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」（投資その他の資産1,099百万円）は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間末より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>金融商品会計 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が24百万円計上されたほか、繰延税金負債を17百万円認識し、投資有価証券が42百万円増加しております。</p> <p>自己株式 前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（投資その他の資産1,099百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,590百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)システムスタッフ 10,455百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円</p> <hr/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,777百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)システムスタッフ 9,706百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円</p> <p>連結子会社アドアーズ(株)の貸付金に対する保証 真鍋勝己 2,074百万円</p> <p>上記債務者については、アドアーズ(株)により債権の保全手続が進められておりますが、保有する担保資産の評価結果によっては損失が生じる可能性があります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,212百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)システムスタッフ 10,305百万円</p> <p>関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円</p> <hr/>



前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) 破産宣告を受けた株式会社エス・エヌ・ケイの株主より、株式会社エス・エヌ・ケイ取締役5名と伴に被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提起されております。</p> <p>(2) 当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許株式会社から約束手形金請求(請求額79百万)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>_____</p>
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,018百万円 支払手形 2,491百万円</p>	<p>_____</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,323百万円 支払手形 1,049百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 77百万円</p> <p>受取配当金 790百万円</p> <p>利用分量配当金 171百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 70百万円</p> <p>受取配当金 1,136百万円</p> <p>利用分量配当金 60百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 143百万円</p> <p>受取配当金 790百万円</p> <p>利用分量配当金 171百万円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>棚卸資産処分損 98百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 46百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 46百万円</p> <p>棚卸資産処分損 88百万円</p> <p>出資金損失 52百万円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 820百万円</p> <p>無形固定資産 96百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 987百万円</p> <p>無形固定資産 114百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,811百万円</p> <p>無形固定資産 201百万円</p>



(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 (その他)	196百万円	165百万円	30百万円	無形固定資産	51	46	5	合 計	248	212	36		1 年 内	1 年 超	合 計		34百万円	4百万円	39百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	1百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		11百万円	14百万円	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 (その他)	41百万円	20百万円	20百万円	無形固定資産	-	-	-	合 計	41	20	20		1 年 内	1 年 超	合 計		8百万円	12百万円	20百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		11百万円	5百万円	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	有形固定資産 (その他)	101百万円	90百万円	11百万円	無形固定資産	9	9	0	合 計	110	99	11		1 年 内	1 年 超	合 計		10百万円	2百万円	12百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	0百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		12百万円	11百万円	23百万円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	196百万円	165百万円	30百万円																																																																																																																	
無形固定資産	51	46	5																																																																																																																	
合 計	248	212	36																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	34百万円	4百万円	39百万円																																																																																																																	
支払リース料	54百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	49百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	11百万円	14百万円	26百万円																																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	41百万円	20百万円	20百万円																																																																																																																	
無形固定資産	-	-	-																																																																																																																	
合 計	41	20	20																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	8百万円	12百万円	20百万円																																																																																																																	
支払リース料	8百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	11百万円	5百万円	16百万円																																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	101百万円	90百万円	11百万円																																																																																																																	
無形固定資産	9	9	0																																																																																																																	
合 計	110	99	11																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	10百万円	2百万円	12百万円																																																																																																																	
支払リース料	47百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	43百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																			
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	12百万円	11百万円	23百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	8,439	283
合計	8,722	8,439	283

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,982	5,992	1,990
合計	7,982	5,992	1,990

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	7,727	995
合計	8,722	7,727	995

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	持分法適用会社のNASDAQ上場 当社の連結子会社であるARUZE USA, INC. が保有しております Valvino Lamore, LLCの株式を現物出資し取得しました Wynn Resorts, Limitedは、平成14年10月25日付でNASDAQへ上場いたしました。 詳細は中間連結財務諸表の重要な後発事象の注記を参照下さい。	

(2)その他

平成14年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,602百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成14年12月20日
- (注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
- (ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年6月21日  
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書  
及びその添付書類

〔事業年度自平成13年4月1日  
(第29期) 至平成14年3月31日〕

平成14年6月28日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。